

環境の時代と愛知県経済

～時代の牽引役を目指して～

- 地球環境の保全や我が国経済の持続的発展のため、循環型社会形成推進基本法や、家電リサイクル法などが成立し、環境問題への対応が社会システムの中に組み込まれるようになってきている。
- 愛知県では、循環型社会の実現を重要なテーマとする「愛・地球博」(愛知万博)が2005年に開催される。愛知県においては、家庭でのゴミの分別回収や、企業における再生資源の活用が積極的に行われている。こうした事情もあって、県民1人あたりのゴミ排出量や、資源の再生利用率などをみると、愛知県は全国の中でも進んだ地域になっている。
- 環境問題への対応は、今後一段と加速するとみられる。こうしたなか、技術革新や新商品の開発などを通じ、新たなビジネスが生まれる可能性もある。環境省によると、環境関連市場の規模は2000年の30兆円から2020年に58兆円へ倍増する見込みである。
- 産業連関表を用い、環境関連市場の拡大が愛知県経済を押し上げる効果を試算すると、2020年までの20年間で、愛知県のGDPは3.4兆円(年平均でGDPの0.5%程度)拡大すると見込まれる。特に、製造業では、愛知県の「ものづくり」の強さが寄与し、環境関連需要を取り込み、大きなメリットを受ける可能性がある。
- 上記の環境関連の潜在的な需要を顕在化させるためには、地域の連携を一段と強め、リサイクル技術の共同研究やリサイクル情報の共有化などを進めることが必要である。そうした取り組みによって、愛知県としては循環型社会のモデルケースを構築し、環境分野におけるフロントランナーとして発展していくことが求められる。



【お問い合わせ先】調査部(名古屋) 新家 E-Mail: niinomi@ufji.co.jp

1. 全国との比較でみた愛知県の環境対応

- ・地球環境の保全や持続的な発展を実現するため、廃棄物の削減やリサイクルの促進などの必要性が高まっている。こうしたなか、循環型社会形成推進基本法や家電リサイクル法の制定、廃棄物処理法の改正などが進められている。
- ・愛知県では、「循環型社会」を重要なテーマとする「愛・地球博」(愛知万博)の開催が2005年に控えている。愛知県では、家庭におけるゴミの分別回収が進められ、企業においても廃棄物処理や再生資源の利用などが推進されている。
- ・こうしたこともあって、一人一日あたりのゴミ排出量が他都市圏比少なく、産業廃棄物の再生利用率も、東京や大阪などを上回っている。
- ・都道府県別のISO14001の審査登録件数(2003年1月末時点)も、東京都に次いで第2位であり、愛知県は環境対応が進んだ地域といえる。

(図表1) 一般廃棄物(ゴミ)の現状

	全 国	愛知県	東京都	大阪府
ゴミ総排出量(千トン)	51,450	2,704	4,760	4,310
一人一日ゴミ排出量(g/人・日)	1,114	1,071	1,116	1,334
埋め立て処分量(千トン)	10,870	550	970	880

(資料)「愛知県廃棄物処理計画」、「環境庁資料」他

(図表2) 産業廃棄物の再生利用率

	全 国	愛知県	東京都	大阪府
全体	45	68	20	26
金属くず	83	98	90	91
がれき類	82	91	-	80
鋳さい	77	96	-	87
ばいじん	57	90	-	88
紙くず	50	77	-	80
ガラスくず及び陶磁器くず	41	62	33	50
木くず	37	51	-	50
燃え殻	33	63	-	0
動植物性残さ	31	44	-	60
廃酸	24	34	-	33
汚泥	8	29	-	5
ゴムくず	16	25	-	0
繊維くず	12	22	-	0
廃プラスチック類	25	24	21	25
廃油	26	23	-	42
廃アルカリ	28	19	-	11

(資料)「愛知県廃棄物処理計画」、「環境庁資料」他

(図表3) 都道府県別のISO14001の登録

		(単位:件数)
第1位	東京都	992
第2位	愛知県	846
第3位	大阪府	741
第4位	神奈川県	585
第5位	静岡県	500

(資料)(財)日本規格協会

(注) 2003年1月

2. 企業の取り組み

- ・東海地域の企業を対象としたアンケート調査から企業の意識をみると、環境対応を進める理由としては、企業イメージの向上や国の政策への対応上必要との回答に加え、ビジネスチャンスとして積極的に取り組むとの対応も多い。
- ・環境関連支出により、売上が増加している製品があるとの企業も増えている。

(図表4) 東海地域の企業が環境対応を進める理由
(2000年調査)

企業イメージ向上のため	26%
国の政策への対応上必要なため	24%
市場のニーズにより実施	23%
需要は顕在化していないがビジネスチャンスとして積極的に取り組み	17%
その他	8%

(資料)日本銀行名古屋支店：「東海地域企業における環境対応支出について」

(図表5) 東海地域で環境関連支出により売
増加している製品がある企業

	1999年 調 査	2000年 調 査
全産業	16%	33%
製造業	21%	40%
非製造業	7%	10%

(資料)日本銀行名古屋支店：「東海地域企業における環境対応支出について」

3. 日本の環境ビジネスの市場規模

- ・環境問題への対応は、生産、流通、消費などの各段階で必要となり、コスト上昇要因となる可能性がある。但し、一方では、技術革新や新商品の開発などを通じ、新たなビジネスを生む面もある。
- ・環境省によると、我が国の環境関連市場は、2000年の30兆円から、2020年には58兆円へ倍増すると予測されている。

(図表6) 日 本 の 環 境 ビ ジ ネ ス の 市 場 規 模 と 雇 用 規 模

環境ビジネス	市場規模(億円)			雇用規模(人)		
	2000年	2010	2020	2000年	2010	2020
環境汚染防止	95,936	179,432	237,064	296,570	460,479	522,201
装置及び汚染防止用資材の製造	20,030	54,606	73,168	27,785	61,501	68,684
サービスの提供	39,513	87,841	126,911	238,989	374,439	433,406
建設及び機器の据え付け	36,393	36,986	36,985	29,796	24,539	20,211
環境負荷低減技術及び製品 (装置製造、技術、素材提供等)	1,742	4,530	6,085	3,108	10,821	13,340
資源有効利用 (再生素材、再生エネルギー、省エネ装置等)	201,765	288,304	340,613	468,917	648,043	700,898
総 計	299,444	472,266	583,762	768,595	1,119,343	1,236,439

(資料)環境省：環境白書(平成15年度版)

4 . 環境市場拡大による愛知県経済への影響

- ・環境省の見通しを基に、産業連関表を用い、愛知県経済に与える影響を試算すると、2020年までの20年間で、環境ビジネスの広がりによって、愛知県の生産額は5.4兆円、粗付加価値は3.4兆円(年平均で愛知県のGDPの0.5%程度)押し上げられるとの結果になった。
- ・特に、粗付加価値の増加額全体の4割程度が製造業で発生し、環境関連ビジネスの恩恵が製造業で大きく現れるとみられる。これは、東海地域がものづくりの強みを発揮し、環境技術の開発や、環境関連製品を支える部品の発注増加などのメリットを受ける可能性があるためである。

(図表7) 環境市場拡大による愛知県経済への影響

(単位: 億円)

	生産誘発額			粗付加価値誘発額		
	2000年 ～10年	2010年 ～20年	合 計	2000年 ～10年	2010年 ～20年	合 計
農林水産業	182	113	295	137	85	222
鉱業	187	126	313	124	84	208
製造業	14,468	8,895	23,363	8,220	5,088	13,307
建設	381	255	635	380	254	634
電力・ガス・水道	8,171	5,620	13,791	4,217	2,901	7,118
商業	1,864	1,175	3,039	1,575	993	2,568
金融・保険	648	416	1,064	546	351	897
不動産	944	601	1,545	534	340	874
運輸	1,377	883	2,261	1,139	731	1,870
通信・放送	302	191	494	210	133	342
公務	21	13	34	20	13	33
サービス業	4,457	2,736	7,193	3,288	2,034	5,322
分類不明	187	120	307	162	104	266
合計	33,189	21,144	54,334	20,553	13,111	33,663

(参考)

全国	431,732	276,348	708,080	284,140	182,087	466,228
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(資料)環境省:環境白書より、当部にて試算

5. 環境対応を進めるうえでの障害

- ・環境関連の潜在的な需要を顕在化させるためには、地域内の連携を一段と強め、環境問題への対応を妨げる次のような障害を除去することにより、環境問題への積極的対応を促すことが必要である。

廃棄物の発生抑制やリサイクルを推進する上での問題

リサイクル等の技術受け入れ先が見つからないことや、処理量が少ないことによりリサイクルが困難なこと

対応する体力の問題

大企業に比べ体力が劣る中小企業の環境対応への支援が必要なこと

- ・上記の課題を解決するためには、リサイクル技術についての情報の共有化を進めることや、リサイクル可能なものの集中化、リサイクル技術の共同研究や研究成果の還元などを地域において推進していくことが必要である。

(図表8) 廃棄物の発生抑制やリサイクル推進上困難な点

(単位: %)

発生抑制・リサイクルのための技術・受け入れ先が見つからない	37.6
技術的には可能だが対象物の量が少ない または不安定なためリサイクル困難	26.1
技術的には可能だが対象物の質が悪い または不安定なためリサイクル困難	16.4
技術的には可能だがコスト採算面で障害がある	13.3
技術的には可能だが法制度面で障害がある	1.8
その他	4.8
合計	100.0

(資料)環境パートナーシップ・CLUB

「平成14年度 中部地域における産業間
連携ゼロエミッション推進活動」

(図表9) 製造業の規模別・産業廃棄物処理状況

- 愛知県 -

(単位: %)

	全体	300人以上	300人未満	100～299人	30～99人	1～29人
産業廃棄物	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち減量化	12.7	9.9	19.3	27.0	15.4	8.9
資源化	76.4	84.4	57.4	57.3	57.8	57.8
埋立処分	10.8	5.7	22.7	15.5	26.6	32.4
保管等	0.1	0.0	0.3	0.1	0.3	0.9

(資料)「愛知県廃棄物処理計画」

おわりに～環境の時代の牽引役を目指して

- ・愛知県では、2005年に、環境をメインテーマの一つに掲げる「愛・地球博」(愛知万博)が開催される。
- ・愛知県としては、万博を機に、地域が一丸となって循環型社会のモデルケースを構築し、「環境の時代」をリードするフロントランナーとしてさらに発展していくことが期待される。